

# 鎌倉市農業振興ビジョン

平成 30 年 (2018 年) 7 月策定  
令和 5 年 (2023 年) 7 月改訂

鎌 倉 市

## 目 次

<b>1</b>	<b>鎌倉市農業振興ビジョンについて</b> . . . . .	<b>1</b>
	(1) 改訂の趣旨 . . . . .	1
	(2) 本ビジョンの位置づけ . . . . .	2
	(3) 計画期間 . . . . .	2
<b>2</b>	<b>農業を取り巻く環境の変化</b> . . . . .	<b>2</b>
	(1) SDG s 未来都市に選定 . . . . .	2
	(2) 農業経営基盤強化促進法の改正 . . . . .	2
	(3) 生産緑地法について . . . . .	3
	(4) 都市農地の賃借の円滑化に関する法律の制定 . . . . .	3
	(5) 有機農業について . . . . .	3
<b>3</b>	<b>鎌倉市の農業</b> . . . . .	<b>4</b>
	(1) 鎌倉市の農業の概要 . . . . .	4
<b>4</b>	<b>これまでの取組と課題</b> . . . . .	<b>10</b>
	(1) 鎌倉ブランドの推進 . . . . .	10
	(2) 遊休農地解消対策の実践 . . . . .	11
	(3) 農業従事者の高齢化と担い手確保 . . . . .	13
	(4) 農業生産基盤の整備 . . . . .	14
	(5) 農地相談による課題解消 . . . . .	14
	(6) 生産緑地の保全 . . . . .	14
<b>5</b>	<b>基本目標と施策の方向</b> . . . . .	<b>15</b>
	(1) 基本目標 . . . . .	15
	(2) 施策の方向 . . . . .	15
<b>6</b>	<b>今後取り組むべき施策の内容</b> . . . . .	<b>16</b>
	(1) 施策の方向1 安定的でかつ持続的な農業を営むための 生産性向上 . . . . .	16
	(2) 施策の方向2 市民の農業への理解の醸成と地産地消の推進 . . . . .	18
	(3) 施策の方向3 環境と共存する農業の推進 . . . . .	19

# 1 鎌倉市農業振興ビジョンについて

## (1) 改訂の趣旨

国においては、都市農業の安定的な継続を図るとともに、新鮮な農産物の供給、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の都市農業の多様な機能の発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的とし、平成 27 年（2015 年）4 月に都市農業振興基本法を制定し、平成 28 年（2016 年）5 月には都市農業振興基本計画を策定しました。

神奈川県においては、県内全域で営まれている農業を都市農業と位置付けており、都市農業を持続的に発展させるため、\*<sup>1</sup>「かながわ農業活性化指針」を策定しました。

上記のとおり、国県の動向を受けて、\*<sup>2</sup>三大都市圏特定市に指定されている本市においても、農業経営の安定化、農業生産基盤整備などの課題の解決を目指し、都市農業の更なる発展を推進するため、平成 30 年（2018 年）7 月に「鎌倉市農業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）」を策定しました。

本市では、温暖な気候と肥沃な大地の恩恵を受けて、年間を通して多種多様な野菜が生産されています。また、多くの農業者が少量多品目の野菜を育てており、一つの畑が様々な色の野菜で彩られることから、「七色（なないろ）畑」と呼ばれる作付が行われています。鎌倉の野菜は「鎌倉やさい」としてブランド化され、鎌倉市農協連即売所を始め、各農業者による大小様々な直売所やスーパー・小売店等で販売されており、生産地と消費地が近接した典型的な都市農業として発展してきました。

しかしながら、少子高齢化などにより、本市の農家数は 180 戸（2000 年農林業センサス）から 137 戸（2015 年農林業センサス）と 15 年間で 43 戸減少し、その後の 5 年間で 14 戸減少し、123 戸（2020 年農林業センサス）となっています。

また、ビジョン策定後の 5 年間で、農業を取り巻く環境にも変化が生じていることから、5 年間の計画期間の満了を踏まえて、農業を取り巻く環境の変化に応じた施策の推進を図っていくため、ビジョンを改訂するものです。

\* 1 神奈川県では、神奈川県都市農業推進条例において、都市農業の持続的な発展に努めることとしており、条例に基づき「かながわ農業活性化指針」を策定し、これを都市農業振興基本法第 10 条第 1 項の規定に基づく地方計画として位置付け都市農業の推進を図っている。

\* 2 東京都の特別区並びに首都圏、中部圏及び近畿圏の既成市街地、均衡整備地帯などに所在する市。県内 19 市は全て含まれている。

## (2) ビジョンの位置づけ

ビジョンは、本市の都市農業を推進するための計画であり、「鎌倉市都市マスタープラン」や「鎌倉農業振興地域整備計画」等の上位計画や「かながわ農業活性化指針」との整合を図りながら、都市農業の課題や今後の取組内容を示すとともに、\*都市農業振興基本法第10条第1項の規定に基づく地方計画として位置付けるものです。

\* 地方公共団体は、国の基本計画を基本として、当該地方公共団体における都市農業の振興に関する計画（地方計画）を定めるよう努めることとされている。

## (3) 計画期間

ビジョンの計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間とします。なお、「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（令和2年度～7年度）」の施策の実施状況や次期計画の策定状況、また、国等の農業施策の動向などにより、必要に応じて随時見直しを行うこととします。

# 2 農業を取り巻く環境の変化

## (1) SDGs 未来都市に選定

平成30年（2018年）6月、鎌倉市がSDGs未来都市に選定されました。令和2年度（2020年度）に策定した「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（令和2年度～7年度）」は、SDGs・共生・共創の視点に配慮しています。

## (2) 農業経営基盤強化促進法の改正

農業者の減少や耕作放棄地の拡大の加速化が見込まれる中、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、地域において、農地が利用されやすくなるよう、目指すべき将来の具体的な利用の姿等を描くなどの必要な措置を講ずるため、農業経営基盤強化促進法が改正されました（令和4年（2022年）5月27日公布）。改正に伴い、地域における農業の将来のあり方等について、農家や関連団体による協議の場を設け、その結果を取りまとめて公表するとともに、その協議の結果を踏まえ、農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた地域計画を策定することが、義務付けられました。地域計画は、令和5年（2023年）4月1日の施行から2年以内に策定することとされています。

### (3) 生産緑地法について

平成 29 年（2017 年）6 月 15 日に都市緑地法等の一部を改正する法律が施行（一部については平成 30 年（2018 年）4 月 1 日施行）されました。これは、都市農業振興基本法の制定、都市農業振興基本計画の策定を踏まえ、都市内の農地の計画的な保全を図ることにより、良好な都市環境の形成に資することを目的としたものです。

平成 4 年（1992 年）に生産緑地の当初指定を行ってから 30 年が経過し、買い取り申出が可能となりました。平成 29 年（2017 年）5 月の生産緑地法の改正に伴い、30 年経過後は、所有者等の同意を得て買い取り申出時期を 10 年ごとに延長できる特定生産緑地制度に移行しています。市でも平成 30 年（2018 年）10 月に生産緑地の面積要件の緩和を行っており、引き続き、都市農業の担い手の確保、都市農地の確保・保全、農業施策の本格展開に取り組んでいます。

### (4) 都市農地の賃借の円滑化に関する法律の制定

都市農業は、新鮮で安全な農産物の供給はもとより、農作業体験の場や災害時の避難場所の提供等の機能を有しており、都市農業・都市農地の保全に対する都市住民の意識が高まっています。都市農業振興基本法に基づき、平成 28 年度（2016 年度）に策定された都市農業振興基本計画では、従来「宅地化すべきもの」とされていた都市農地が都市に「あるべきもの」へとその位置付けが転換されたところです。

このような状況の中、都市農地の有効な活用を図り、もって都市農業の健全な発展に寄与するとともに、都市農業の有する機能の発揮を通じて都市住民の生活の向上に資することを目的として、都市農地の賃借の円滑化に関する法律が、平成 30 年（2018 年）9 月 1 日に施行されました。これにより、市街化区域内の農地のうち生産緑地について、耕作できる人に安心して賃借が行える仕組みができました。

### (5) 有機農業について

国は、令和 3 年（2021 年）5 月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050 年（令和 32 年）までに目指す姿として、耕地面積に占める\*有機農業の取組面積の割合を 25%（100 万 ha）に拡大するなどの目標を設定しました。

\* 有機農業とは、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている（有機農業の推進に関する法律）。

## 3 鎌倉市の農業

### (1) 鎌倉市の農業の概要

#### ア 農業の歴史

本市の農業は、かつては全市的に稲作を中心に行われており、平地の大半は水田でしたが、市街化の進行に伴い自家用に作付けしているわずかな水田を除き、ほぼ全てが消滅し、また、畑の大部分も宅地化されました。

市内に残されている農地はビジョン策定時で市域の約 2.6% (約 102ha) から、令和 3 年 (2021 年) 1 月時点で約 2.5% (約 98.3ha) となっており、若干の減少となっています。その中で、市西部の手広地区と、北西部の関谷・城廻地区の市街化調整区域内農地は本市農業の核として重要な役割を果たしています。

#### イ 農業経営

温暖な気候と肥沃な大地の恩恵を受けて、年間を通して多種多彩な野菜が生産されています。また、多くの農業者が少量多品目 (直売農家が年間に作付けする品種は延べ 40~60 品種に及ぶ) で野菜を育て、一つの畑が様々な色の野菜で彩られることから、「七色畑」と呼ばれる作付が行われています。

鎌倉の野菜は「鎌倉やさい」としてブランド化され、鎌倉市農協連即売所を始め、各農業者による大小様々な直売所や市内のスーパーなどで購入することができます。また、「鎌倉やさい」は、新鮮で安全・安心、生産者の顔が見える等から、市内外で人気が高く、市民の日々の食卓だけではなく、レストラン等でも利用されています。

#### ウ 農家数

ビジョン策定時の農家数は、2015 年農林業センサスでは 137 戸であり、2020 年農林業センサスでは 123 戸であることから、5 年間で 14 戸減少しています。その 123 戸の内、販売農家は 62 戸 (2015 年農林業センサス : 64 戸)、自給的農家は 61 戸 (2015 年農林業センサス : 73 戸) となっています。

なお、2020 年度農林業センサスから、「専業・兼業農家」の公表は廃止され、1995 年度農林業センサスから公表されていた「主副業別農家数」のみの公表となりました。農家数に占める農業経営体は 66 戸ですが、その内個人経営体が 65 戸 (内訳 : 主業 18 戸、準主業 22 戸、副業的 25 戸)・団体経営体 1 戸となっており、本市の農業は、耕地面積が小規模、かつ、個人による農業経営が多いことが特徴です (表 1-1・表 1-2)。

〔表 1 - 1〕

## ① 総農家数

区 分	戸数
販売農家数	62 戸
自給的農家数	61 戸
合 計	123 戸

## ② 農業経営体数

区 分	戸数
個人経営体	65 戸
団体経営体	1 戸
合 計	66 戸

出典：2020 年農林業センサス

〔表 1 - 2〕

## 総農家数

区 分		2015 年	2010 年	2005 年	2000 年
販売農家数	専業	30 戸	34 戸	34 戸	22 戸
	兼業	34 戸	45 戸	50 戸	59 戸
	計	64 戸	79 戸	84 戸	81 戸
自給的農家数		73 戸	73 戸	85 戸	99 戸
合 計		137 戸	152 戸	169 戸	180 戸

出典：2000・2005・2010・2015 年農林業センサス

## (注)

※農家数について、2020 年農林業センサスから調査項目に変更があったため、〔表 1 - 1〕と 2015 年農林業センサス以前の表〔表 1 - 2〕とを分けて掲載。

※農家・・・経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯又は前 1 年間の販売金額が 15 万円以上の世帯

※販売農家・・・経営耕地面積が 30 a 以上の農業を営む世帯又は前 1 年間の販売金額が 50 万円以上の世帯

※自給的農家・・・経営耕地面積が 30 a 未満の農業を営む世帯かつ前 1 年間の販売金額が 50 万円未満の世帯

※農業経営体・・・農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積が次の（ア）から（ウ）までのいずれかに該当する事業を行う者

（ア）経営耕地面積が 30 a 以上

（イ）作付面積又は栽培面積が次の基準以上

・露地野菜作付面積 15 a

・施設野菜栽培面積 350 m<sup>2</sup>

- ・果樹栽培面積 10 a
- ・露地花き栽培面積 10 a
- ・施設花き栽培面積 250 m<sup>2</sup>
- ・調査期日前1年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模 等

(ウ) 農作業の受託の事業

※個人経営体・・・個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

※団体経営体・・・個人経営体以外の経営体

エ 農業従事者数と平均年齢

本市の農業従事者数は、平成 27 年（2015 年）2 月 1 日現在の 219 人から、令和 2 年（2020 年）2 月 1 日現在の 187 人となり、減少しています。そして、平均年齢は、全国平均の 62.3 歳に対し、令和 2 年（2020 年）2 月 1 日現在で 60.2 歳と未だ平均以下の低い水準を保ってはいるものの、平成 27 年（2015 年）2 月 1 日現在の 56.2 歳と比べると、上昇しています（表 2）。

(注)

※改訂前のビジョンでは、「農業就業人口」で表記していましたが、2020 年農林業センサスから同項目が廃止されたため、令和 5 年の改訂に合わせて「農業従事者数」に表記を改めています。

〔表2〕「年齢別農業従事者数と平均年齢」

年齢（歳）	鎌倉市					
	2020年 農林業センサス		2015年 農林業センサス		2010年 農林業センサス	
	人	%	人	%	人	%
15～19	4	2.1	7	3.2	7	2.8
20～29	9	4.8	20	9.1	27	10.5
30～39	17	9.1	20	9.1	18	7.0
40～49	17	9.1	27	12.4	37	14.5
50～59	35	18.7	46	21.0	53	20.7
60～69	45	24.1	32	14.6	40	15.6
70歳以上	60	32.1	67	30.6	74	28.9
合計	187	100.0	219	100.0	256	100.0
平均	60.2歳		56.2歳		55.9歳	

出典：2010・2015・2020年農林業センサス

【参考：神奈川県】

年齢（歳）	神奈川県					
	2020年 農林業センサス		2015年 農林業センサス		2010年 農林業センサス	
	人	%	人	%	人	%
15～19	275	1.0	463	1.4	738	1.7
20～29	1,188	4.4	1,879	5.6	2,690	6.3
30～39	1,784	6.6	2,379	7.1	3,450	8.1
40～49	2,738	10.1	3,788	11.3	5,199	12.2
50～59	4,089	15.0	5,644	16.9	8,152	19.1
60～69	6,485	23.9	8,156	24.4	8,947	21.0
70歳以上	10,581	39.0	11,149	33.3	13,520	31.6
合計	27,140	100.0	33,458	100.0	42,696	100.0
平均	62.4歳		60.2歳		58.7歳	

出典：2010・2015・2020年農林業センサス

## オ 農地面積

本市の土地利用は、宅地が本市全体の約2/3を占めており、次いで山林、雑種地、畑と続いており、田、原野は少なく、首都圏に近く良好な住宅地域として発展してきました。

一方で、横浜市との市境には、近郊緑地特別保全地区が指定されており、樹林地が多く残されています。また、市北西側には農業振興地域が指定されており、市西側には生産緑地が多く点在しています（表3）。

〔表3〕「鎌倉市の農地面積」

年 度	市街化調整区域内	市街化区域内	合 計	(参考) 市内生産 緑地地区面積
令和3年度末	71.7ha	26.6ha	98.3ha	17.0ha
令和2年度末	73.9ha	27.1ha	101.0ha	17.1ha
令和元年度末	72.4ha	27.3ha	99.7ha	17.1ha
平成30年度末	72.8ha	27.3ha	100.2ha	16.9ha
平成29年度末	74.2ha	27.6ha	101.9ha	17.2ha
平成28年度末	74.1ha	28.3ha	102.4ha	17.0ha
平成27年度末	74.6ha	29.1ha	103.7ha	17.1ha
平成26年度末	74.4ha	29.9ha	104.3ha	17.1ha
平成25年度末	74.4ha	30.9ha	105.3ha	17.3ha
平成24年度末	74.2ha	31.2ha	105.4ha	17.4ha
平成23年度末	74.0ha	31.7ha	105.7ha	17.4ha
平成22年度末	74.1ha	32.7ha	106.8ha	17.5ha

提供：鎌倉市農業委員会

## カ 農業振興地域面積

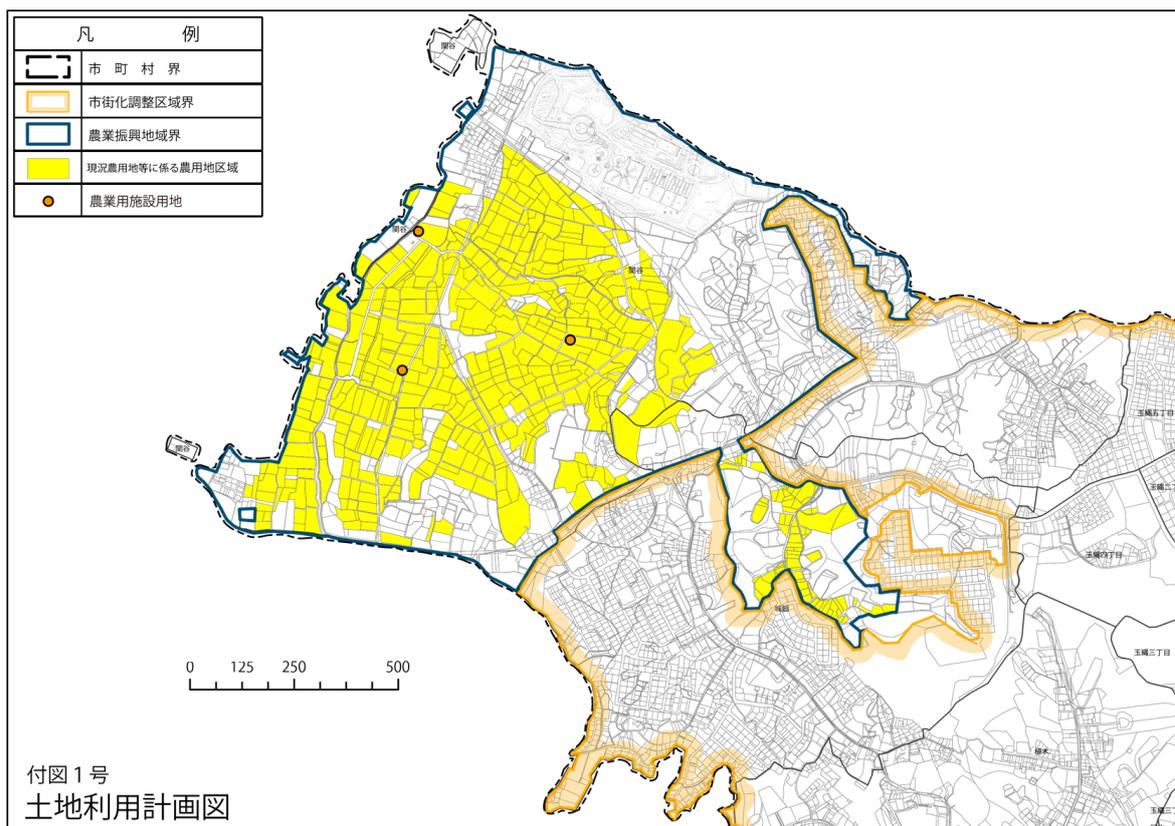
本市の北西部（横浜及び藤沢市境）に位置する関谷・城廻地区の農業振興地域の面積は、次のとおりです（図1）。

●農業振興地域面積…115ha

うち農地…61.1ha（農業振興地域の53.1%）

うち農用地区域内面積…47.9ha（農業振興地域の41.7%）

〔図1〕「鎌倉市の農業振興地域面積」



出典：鎌倉農業振興地域整備計画書（平成31年3月）「付図1号土地利用計画図」

## キ 市内作付け作物

ダイコン、トマト、キュウリ、ジャガイモ、キャベツ、ホウレンソウ、ネギをはじめ、ピーマン、ニンジン、ハクサイ、サトイモ、レタス、ブロッコリー、タマネギ、ナス等、多種多様な作物が年間を通して生産されています。

## ク 市民農園

土地所有者が開設している里山市民農園（今泉台一丁目）、第一手広市民農園（手広一丁目）、第二手広市民農園（手広一丁目）及び市が開設している大船地区市民農園があります。

## 4 これまでの取組と課題

### (1) 鎌倉ブランドの推進

平成5年(1993年)に、市内で採れた野菜を市民に周知するため、農業者・鎌倉市農業協同組合(平成7年(1995年)に合併し、現在は「さがみ農業協同組合」)・市が事業主体となり、鎌倉市農産物ブランド化検討会を設置し、鎌倉市内の農産物ブランド化計画について検討を始めました。この検討会では、ブランドマークの指定や鎌倉市内の農産物の振興方法について協議が行われ、また、ブランドマークのついた袋、葉物野菜を束ねる「束ねらテープ」、移送用コンテナ等の作成についての検討が行われました。

平成6年(1994年)には、鎌倉ブランドマーク(図2)を発表し、平成10年(1998年)には、「鎌倉市農産物ブランド化検討会」の名称を「鎌倉ブランド会議」に変更して、鎌倉ブランドの更なる普及の充実と発展に取り組んできました。

なお、農家が鎌倉ブランドに登録するためには、「新鮮」「安全」「安心」な農産物を生産する、環境保全型の農業を目指す、「食の安全・安心」関係法令(農薬取締法、食品衛生法等)の厳守、生産履歴を記帳し管理する等の条件に同意することが必要となっています。

平成18年(2006年)には、市内で発生した植木剪定材と牛糞を混合して作られる「鎌倉ブランド堆肥」を開発・実用化し、令和4年(2022年)には、葉山牛の牛糞を混合して新たな「鎌倉ブランド堆肥」を製造しました。鎌倉ブランド会議に登録している農家が「鎌倉ブランド堆肥」を使用することで、循環型農業を推進するとともに、「鎌倉やさい」の高付加価値化を推進しています。

また、「鎌倉やさい」の販売促進に向けて、平成22年(2010年)には、鎌倉ブランドマークの商標登録が行われ、平成28年(2016年)には、鎌倉ブランド会議に登録している農家の直売所を掲載した「かまくら直売所・朝市マップ」(図3)を作成し、ブランドの更なる推進を図っています。

これらの活動により「鎌倉やさい」は地元で採れた「新鮮で安全、生産者の顔が見える野菜」として、消費者から好評を得ています。

今後、「鎌倉やさい」のブランド力の更なる向上と管理体制の強化を課題として取り組みます。



〔図3〕「かまくら直売所・朝市マップ」



## (2) 遊休農地解消対策の実践

都市化の進展による農地の細分化や農業従事者の高齢化等により増加した、未利用地・耕作放棄地などの遊休農地の解消と効率的な利用を図るため、平成17年度(2005年度)に、農業委員会、さがみ農業協同組合、市で構成する鎌倉市遊休農地解消対策協議会を設置しました。

本協議会では、市内にある遊休農地の中から、毎年1箇所程度を選定し、所有者と連携を図りながら、整地、作付け、収穫による遊休農地解消活動を行っており、その後の農地の貸借に繋げています。これまでは、農業振興地域内の畑に限定して活動していましたが、現在は農業振興地域外農地にも活動範囲を拡大しています。しかし、農業振興地域外にある遊休農地は、市街地に隣接する市街化調整区域に点在しており、近隣に農家が少ないため、復元後に農地の貸借に繋げることが難しいことが課題として挙げられます。そこで、市内で就農希望者が少なからずいる現状を踏まえ、就農希望者に農地を繋ぐことができるかを模索します(表4、表5、写真1)。

また、活動実践場所には、本協議会の活動を周知するための看板を設置し農家への啓発を行ったほか、収穫時には近隣小学校児童等による収穫体験を行うとともに、収穫物は市内小学校に配布し学校給食の材料として使用するなど、地産地消の推進と食育活動にも役立てています。

その他、平成25年度(2013年度)に三菱電機株式会社、平成27年度(2015年度)に公益社団法人鎌倉市シルバー人材センター、平成30年度(2018年度)にアクプラント株式会社が、それぞれ本協議会と「鎌倉市遊休農地解消対策実践活動協定」を締結し、社会貢献活動の一環として、本協議会指導の下、遊休農地の復元活動を行っています。さらに、遊休農地の復元にあたり、県の制度である「かながわホームファーマー事業」や「かながわ農業サポーター制度」も活用しています。

〔表4〕「遊休農地面積」

	市内全体	農業振興地域内
令和3年度	6.2ha	2.7ha
令和2年度	8.5ha	3.7ha
令和元年度	8.0ha	3.3ha
平成30年度	6.3ha	2.5ha
平成29年度	7.1ha	2.5ha
平成28年度	8.4ha	2.9ha
平成27年度	9.9ha	3.5ha

提供：鎌倉市農業委員会

〔表5〕「これまでの実績」

平成18年3月～平成20年11月	関谷	1,703 m <sup>2</sup>	解消済み
平成18年6月～平成18年10月	関谷	716 m <sup>2</sup>	解消済み
平成21年2月～平成24年1月	関谷	1,050 m <sup>2</sup>	解消済み
平成24年3月～平成29年3月	関谷	1,034 m <sup>2</sup>	解消済み
平成25年4月～平成26年10月	関谷	508 m <sup>2</sup>	解消済み
平成27年4月～平成27年5月	関谷	859 m <sup>2</sup>	解消済み
平成27年5月～平成29年3月	関谷	1,137 m <sup>2</sup>	解消済み
平成27年5月～令和4年12月	関谷	294 m <sup>2</sup>	解消済み
平成28年4月～平成29年3月	関谷	1,553 m <sup>2</sup>	解消済み
平成29年4月～平成29年12月	関谷	2,155 m <sup>2</sup>	解消済み
平成30年4月～令和3年3月	関谷	505 m <sup>2</sup>	解消済み
平成30年4月～令和4年12月	手広一丁目	630 m <sup>2</sup>	解消済み

提供：鎌倉市農業委員会

〔写真 1〕「遊休農地解消対策協議会の活動状況（令和 4 年（2022 年）手広地区）」



提供：鎌倉市農業委員会

### （3）農業従事者の高齢化と担い手確保

農業従事者の高齢化と担い手不足は全国的な課題となっています。2020 年農林業センサスによると、神奈川県内の農家戸数は 21,290 戸（2015 年農林業センサス：24,552 戸）、農業従事者数は 27,140 人（2015 年農林業センサス：33,458 人）で、そのうち 60 歳以上の高齢者が約 63%（2015 年農林業センサス：約 58%）を占めており、ビジョン策定時の 2015 年と比較しても、依然として高齢者への依存度が高くなっています。一方、同調査での本市の農家戸数は 123 戸（2015 年農林業センサス：137 戸）、農業従事者数は 187 人（2015 年農林業センサス：219 人）、そのうち 60 歳以上の高齢者の割合は約 56%であり、高齢者への依存度は、県全体に比べて低い状況となっており、このことから、県内他市と比較すると、世代交代が進んでいることが窺えます。

現状としては、家業を受け継ぐ後継者の新規就農者の外に、都心から近い鎌倉で農業を始めたいという就農希望者が少なからずいます。今後、高齢化の進展に伴う、不耕作による農地の遊休化も懸念されることから、担い手の確保・育成は必要なことと考えます。このため、新規参入での就農希望者の相談や就農受け入れについて、県、さがみ農業協同組合と連携し就農相談を行うとともに、「農地中間管理事業」、「新規就農者育成総合資金」、「かながわホームファーマー事業」、「かながわ農業サポーター制度」等の制度の活用を推奨します。

#### (4) 農業生産基盤の整備

本市において、農地は市内に点在しており、不整形な区画が多く、また、農道は道路幅が狭く未舗装なものも多くあります。さらに、野菜栽培に必要なかんがい施設もなく、農作業の効率化を妨げており、これらのことが生産性の向上を阻害する要因となっています。

これらの解消を目的に、関谷、城廻地区の農業振興地域内では、平成5年度(1993年度)から平成9年度(1997年度)にかけて農業環境整備事業として農道7路線の整備が行われ、また、平成12年度(2000年度)から平成15年度(2003年度)にかけて農道1路線の整備が行われました。その後も、農業振興地域内の危険箇所への修繕を行い、平成30年度(2018年度)には、「鎌倉農業振興地域整備計画」の改訂を行いました。この計画に基づき、令和元年度(2019年度)から令和4年度(2022年度)の期間で農道整備に取り組みました。

本市農業の維持継続を図るためにも、今後の都市農業のあり方を見据えて、農業者の要望を聞きながら、必要に応じて整備計画の見直しを行うなど、農業生産基盤の整備を検討します。

#### (5) 農地相談による課題解決

平成22年度(2010年度)から、さがみ農業協同組合、農業委員会、市が連携し、農地相談会を開催しています。

相談会では、農業者から、高齢になり耕作ができない、相続で農地を取得したが耕作ができない、農地を借りたい等の相談が寄せられます。相談に対しては、3者がそれぞれの立場から解決策についての助言をし、農地の貸借や売却などに繋げています。

今後も農業者の相談に適切に対応していけるよう、この取組を継続します。

#### (6) 生産緑地の保全

本市で指定している生産緑地は、令和4年(2022年)12月1日時点で16.9haです。

これまでの生産緑地に関わる課題としては、令和4年(2022年)に平成4年(1992年)の当初指定から30年が経過する生産緑地の買い取り申出が可能となることによる、生産緑地の減少があげられていました。

こうした中、都市農業振興基本計画においては、市街化区域内の農地が「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」として位置付けられ、これに伴い、平成29年(2017年)5月に生産緑地法が改正(同年6月15日施行)され、生産緑地の指定面積要件を条例で300㎡以上まで引下げることが可能となりました。

本市においても、生産緑地の買い取り申出が可能となることによる、生産緑地の減少という課題に対応するため、平成30年(2018年)7月に、「鎌倉市生産緑地地区

の区域の規模に関する条件を定める条例」を制定し、指定面積要件を 300 m<sup>2</sup>以上に引下げました。引き続き、市街化区域内における 500 m<sup>2</sup>を下回る小規模な農地の維持・保全を図り、関係部署と連携しながら、本市の都市農業が持続していくよう取り組みます。

また、平成 30 年（2018 年）4 月からは、所有者等の同意を得て買い取り申出時期を 10 年ごとに延長できる特定生産緑地への指定が可能となりました。加えて、同年 9 月 1 日からは、都市農地の貸借の円滑化に関する法律（都市農地貸借法）が施行され、生産緑地の貸借が安心して行える制度がスタートしました。本市においても、所有者から相談があった際は、このような制度を紹介し、都市農地の維持・保全を図っていくとともに、関係部署と連携しながら、本市の農業が持続していくよう取り組みます。

## 5 基本目標と施策の方向

### （1）基本目標

食の安全への意識が高まり、身近な畑で採れた、生産者の顔が見える野菜に対する評価が高まる中で、都市農業の価値が見直されています。

その中で、本市の農業が、着実に次世代に引き継いでいける持続可能な農業経営を目指すため、基本目標を「本市農業の安定的な継続」とします。

### （2）施策の方向

少子高齢化等により、農業従事者数は今後も減少を辿る恐れがあります。本市農業の衰退を防ぎ、安定的な継続を図るために今後取り組むべき施策として、「生産」「消費」「環境」の視点から、3つの施策の方向を定めます（図4）。

施策の方向 1 安定的でかつ持続的な農業を営むための生産性向上

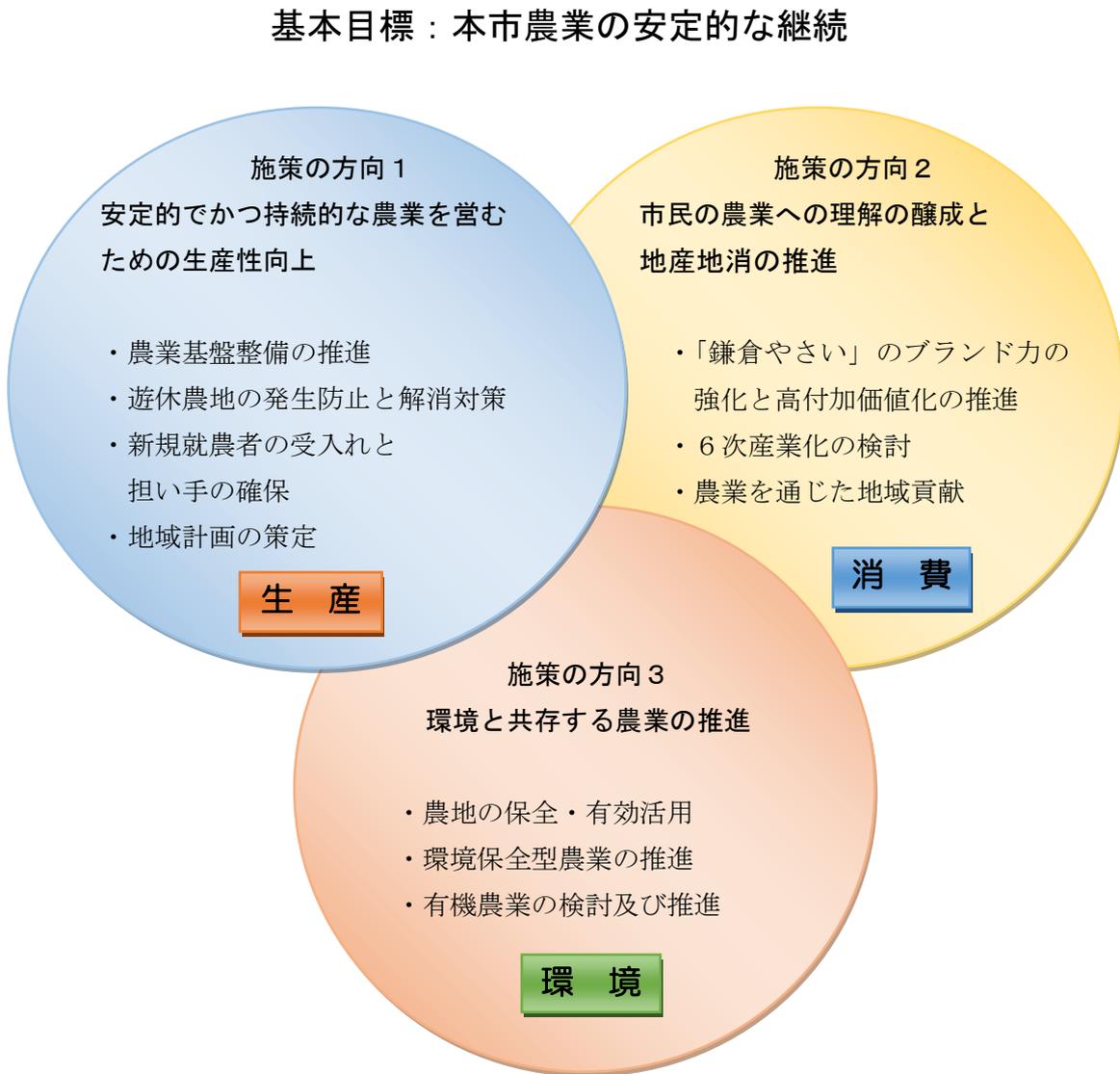
施策の方向 2 市民の農業への理解の醸成と地産地消の推進

施策の方向 3 環境と共存する農業の推進

また、施策の方向に基づいて、今後、具体的に取り組むべき施策の内容を、次章で定めます。

## 6 今後取り組むべき施策の内容

〔図4〕「施策体系のイメージ図」



### (1) 施策の方向1

安定的でかつ持続的な農業を営むための生産性向上

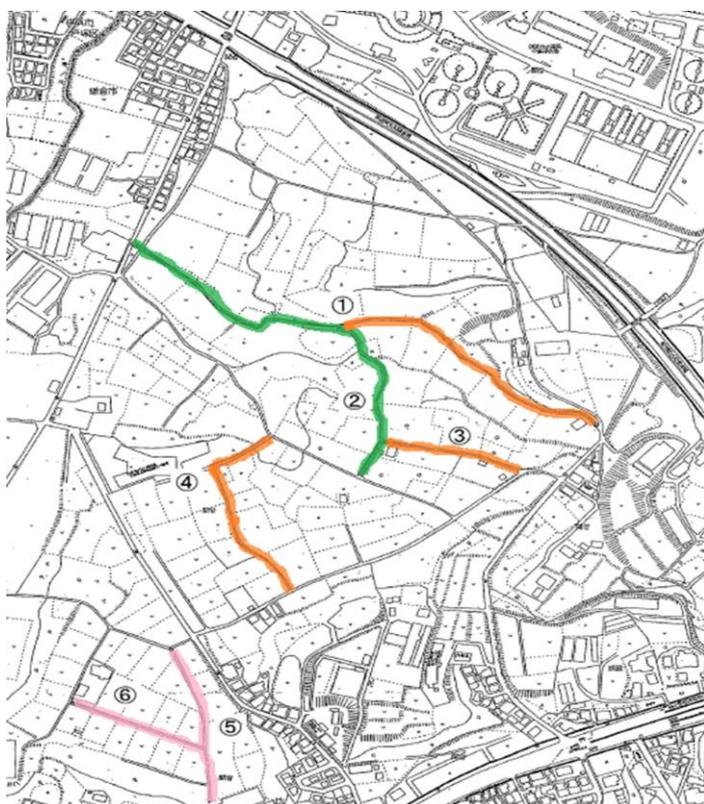
#### ア 農業基盤整備の推進

本市の農業振興地域（関谷及び城廻の市街化調整区域 115ha）において、農地や農業用施設用地など農業上の用途の指定を行う他、農用地の保全のための施設整備計画などを定めている「鎌倉農業振興地域整備計画」の見直しを行い（平成31年（2019年）3月）、同計画に基づき令和4年度（2022年度）には農業振興

地域内（関谷地区）の6路線の整備が完了しました（図5）。

引き続き、農業者の要望を聞きながら必要に応じて整備計画の変更を行うなど、積極的に農業基盤整備の推進を図り、農作業の効率化を目指します。

〔図5〕「農業振興地域内（関谷地区）の6路線」



【経過】

令和元年度（2019年度）

路線①～③土質調査

令和2年度（2020年度）

路線①の途中及び②の工事

路線④～⑥土質調査

令和3年度（2021年度）

路線⑤及び⑥の工事

令和4年度（2022年度）

路線①の残り、③及び④の工事

イ 遊休農地の発生防止と解消対策

農業委員会と連携し、遊休農地の所有者に対して利用意向調査を実施し、遊休農地の把握を行うとともに、所有者の意向を確認しながら農地の貸借を進めるなど、農業振興地域内の遊休農地の発生防止に努めます。

遊休農地となっている農地は、「畑の形が不整形」、「整地作業が困難」、「道路条件が悪い」等の状況であることが多いですが、農地の状況、所有者の意向、今後の活用などを考慮しながら、「鎌倉市遊休農地解消対策協議会」を通して、遊休農地解消の取組を強化することで、市内農地に占める遊休農地面積の割合を減少させます。

農業振興地域外の農地は、市街地に隣接する市街化調整区域に点在しており、遊休農地化の原因は後継者不足（手広地区を除き、近隣に農家が無い又は少ない）のため、農地の貸借に繋げることが困難な状況です。このため、市民農園の開設や農業サポーター制度での活用等についても検討します。

ウ 新規就農者の受入れと担い手の確保

新規就農希望者に対しては、農業者以外の参入を支援する、「かながわ農業サ

ポーター制度」や「新規就農者育成総合資金」などの制度を紹介するとともに、活用を推奨します。

県と連携し、担い手を育成するための学習・研修機関である「かながわ農業アカデミー」についての情報提供に努めます。

また、農業者と福祉団体などが連携して、障がい者の農業分野での就労を支援する施策について、福祉部門と共に検討します。

## エ 地域計画の策定

農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、市町村は、農業経営基盤強化促進法の施行日（令和5年（2023年）4月1日）から2年以内（令和7年（2025年）3月末日）に「地域計画」を策定することが義務付けられています。令和5年度（2023年度）には、地域における農業の将来の在り方等について、協議を実施し、協議結果を踏まえて目標地図の素案を作成します。令和6年度（2024年度）には、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」を策定します。

## （2）施策の方向2

### 市民の農業への理解の醸成と地産地消の推進

#### ア 「鎌倉やさい」のブランド力の強化と高付加価値化の推進

鎌倉ブランドの振興については、さがみ農業協同組合鎌倉営農経済センターが事務局を担う鎌倉ブランド会議を中心に活動していますが、鎌倉ブランドである「鎌倉やさい」のブランド力の強化とブランドの管理体制の強化を図ることは、本市の農業の安定的な継続のために必要なことであると考えます。

ブランド力の更なる向上を図るため、鎌倉ブランド会議に登録している農家の直売所を掲載した「かまくら直売所・朝市マップ」を作成・配布し、「鎌倉やさい」を市民の方に日常的な食卓で使っていただけるよう周知に努めます。

直売所や小売店舗等で使用する販売促進グッズの製作等を行い、「鎌倉やさい」の周知啓発を引き続き行います。

「鎌倉やさい」の正しい情報を発信するとともに、生産履歴の記帳など生産管理の徹底に向けて、生産者への「意識付け」を図ります。

#### イ 6次産業化の検討

本市は、農地面積が狭いため、農作物の量的な面での安定供給は難しく、このため、加工品を大量生産することは難しい状況にあります。また、農業者だけで生産、加工から販売まで行うことも、人手不足等により、なかなか難しいことと考えられます。

神奈川県農業技術センターの助言や神奈川県6次産業化サポートセンターの制度などを活用しながら、6次産業化の研究に取り組みます。

#### ウ 農業を通じた地域貢献

「秋の収穫まつり」「農産物品評会」等を通じて、市内農産物の普及を図るとともに、広く市民に市内農産物の周知と理解を深めます。

農産物の収穫体験と農業生産者との交流を目的に開催している「親子農業体験」の一層の周知を図り、参加希望者の拡大を図ることで、農業の理解と地域貢献に役立てていきます。

市民に、手軽にできる家庭菜園を通して農業の理解を深めてもらうため、引き続き、利用者の意見等も反映しながら、市民農園の適正な管理運営を行います。

また、土地所有者が開設する市民農園について、農地相談会などを通して、耕作できなくなった土地を所有している農業者に、制度を紹介し市民農園の開設に向けた検討を促すなど、市民農園数の拡大に取り組みます。

### (3) 施策の方向3

#### 環境と共存する農業の推進

##### ア 農地の保全・有効活用

農地の保全・有効活用を図るため、市、農業委員会、さがみ農業協同組合が連携し、農業者からの相談などを通して、農地を貸したい人、借りたい人の情報をもとに農地の貸借を進めることで、農地の利用集積を推進します。

都市農業の持つ緑地空間の提供、雨水の貯留・浸透、生物の保全等の機能を活かし、都市環境や自然環境との調和を図ることで、環境と共存する農業を目指します。

##### イ 環境保全型農業の推進

鎌倉ブランド会議農産物部会員の登録同意事項である、「新鮮」「安全」「安心」な農産物を生産する、「食の安全・安心」関係法令（農薬取締法、食品衛生法等）を厳守する、生産履歴を記帳し管理することを遵守し、安全で安心な「鎌倉やさしい」を生産していくことで環境保全型農業を推進します。

##### ウ 有機農業の検討及び推進

有機農業を含む環境保全型農業の普及は、環境と共存する農業の実現につながります。しかし、有機農業は土作りが重要であり、また、化学的に合成された肥料及び農薬を使用してはならないなど、農業者にとって負担があるなどの課題はありますが、検討を行うこととします。

「持続農業法」（持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律）が廃止され、エコファーマー認定制度が終了となりました。代わりに「みどりの食料システム法」（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事

業活動の促進等に関する法律)が施行(令和4年(2022年)7月1日)され、脱炭素の取組に関する支援が強化されています。環境負荷低減事業活動の取組を行っている農業者に対しては、みどりの食料システム法に基づき創設される認定制度を紹介し、環境負荷低減のための取組を推進します。

鎌倉市農業振興ビジョン

(令和5年(2023年)7月改訂版)

都市整備部農水課

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号

0467-23-3000

Mail : nousui@city.kamakura.kanagawa.jp